

財務諸表（単体）

当行の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2026年6月12日付の監査報告書を受領しております。

当行の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びに附属明細書については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2026年5月13日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の財務諸表に基づき作成しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

貸借対照表（資産の部）			（単位 百万円）	
科 目	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)		
現金預け金	127,108	143,404		
現金	8,402	9,450		
預け金	118,706	133,953		
金銭の信託	2,956	2,956		
有価証券	342,696	325,582		
国債	72,644	95,999		
地方債	41,323	40,587		
社債	80,457	72,499		
株式	11,594	14,668		
その他の証券	136,675	101,828		
貸出金	1,171,183	1,193,451		
割引手形	2,665	1,806		
手形貸付	43,306	42,691		
証書貸付	992,993	999,932		
当座貸越	132,217	149,020		
外国為替	2,136	2,078		
外国他店預け	486	390		
取立外国為替	1,649	1,688		
その他資産	7,826	9,485		
前払費用	78	89		
未収収益	1,316	1,570		
金融派生商品	7	0		
その他の資産	6,424	7,825		
有形固定資産	14,490	14,495		
建物	4,263	4,965		
土地	8,507	8,480		
リース資産	896	759		
建設仮勘定	531	—		
その他の有形固定資産	291	290		
無形固定資産	713	761		
ソフトウェア	666	665		
ソフトウェア仮勘定	3	53		
その他の無形固定資産	43	42		
前払年金費用	3,453	3,664		
繰延税金資産	4,417	2,868		
支払承諾見返	4,920	4,559		
貸倒引当金	△6,153	△5,912		
資産の部合計	1,675,749	1,697,396		

貸借対照表（負債及び純資産の部）			（単位 百万円）	
科 目	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)		
預金	1,430,428	1,467,961		
当座預金	56,904	54,198		
普通預金	728,511	736,997		
貯蓄預金	8,887	8,646		
通知預金	5,644	2,717		
定期預金	614,083	650,261		
定期積金	12,798	12,236		
その他の預金	3,597	2,904		
譲渡性預金	38,924	29,416		
債券貸借取引受入担保金	28,747	25,536		
借入金	88,100	78,900		
借入金	88,100	78,900		
外国為替	10	40		
売渡外国為替	10	40		
未払外国為替	0	0		
その他負債	9,081	9,963		
未払法人税等	502	354		
未払費用	831	1,579		
前受収益	735	904		
従業員預り金	31	25		
給付補填備金	1	8		
金融派生商品	—	4		
リース債務	468	469		
資産除去債務	128	132		
その他の負債	6,381	6,485		
賞与引当金	425	440		
役員賞与引当金	15	19		
睡眠預金払戻損失引当金	313	270		
偶発損失引当金	142	178		
再評価に係る繰延税金負債	1,389	1,364		
支払承諾	4,920	4,559		
負債の部合計	1,602,498	1,618,652		
資本金	10,000	10,000		
資本剰余金	8,208	8,208		
資本準備金	8,208	8,208		
利益剰余金	58,560	60,697		
利益準備金	1,791	1,791		
その他利益剰余金	56,769	58,906		
固定資産圧縮積立金	4	5		
別途積立金	21,000	21,000		
繰越利益剰余金	35,765	37,900		
自己株式	△294	△294		
株主資本合計	76,475	78,611		
その他有価証券評価差額金	△5,965	△2,605		
土地再評価差額金	2,567	2,513		
評価・換算差額等合計	△3,397	△92		
新株予約権	173	224		
純資産の部合計	73,250	78,743		
負債及び純資産の部合計	1,675,749	1,697,396		

損益計算書			(単位 百万円)
科 目	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月 1日から 2026年3月31日まで)	
経常収益	21,980	28,858	
資金運用収益	17,076	20,747	
貸出金利息	12,560	15,321	
有価証券利息配当金	4,060	4,499	
コールローン利息	0	—	
預け金利息	331	817	
その他の受入利息	123	108	
役務取引等収益	3,441	3,465	
受入為替手数料	562	574	
その他の役務収益	2,879	2,891	
その他業務収益	30	28	
外国為替売買益	16	16	
国債等債券売却益	3	8	
金融派生商品収益	10	2	
その他経常収益	1,430	4,617	
償却債権取立益	442	193	
株式等売却益	771	4,209	
金銭の信託運用益	—	61	
その他の経常収益	217	152	
経常費用	18,177	24,903	
資金調達費用	1,147	3,476	
預金利息	973	3,087	
譲渡性預金利息	21	88	
コールマネー利息	87	76	
債券貸借取引支払利息	46	161	
借入金利息	19	62	
その他の支払利息	0	0	
役務取引等費用	1,864	1,931	
支払為替手数料	62	66	
その他の役務費用	1,801	1,865	
その他業務費用	464	2,948	
商品有価証券売買損	0	1	
国債等債券売却損	263	1,832	
国債等債券償還損	201	1,053	
国債等債券償却	—	60	
営業経費	11,920	12,753	
その他経常費用	2,781	3,793	
貸倒引当金繰入額	1,123	92	
貸出金償却	334	565	
株式等売却損	1,161	2,954	
株式等償却	24	15	
金銭の信託運用損	3	—	
その他の経常費用	134	166	
経常利益	3,802	3,954	
特別利益	57	8	
固定資産処分益	57	8	
特別損失	148	147	
固定資産処分損	12	76	
減損損失	135	71	
税引前当期純利益	3,711	3,815	
法人税、住民税及び事業税	1,164	1,095	
法人税等調整額	85	△28	
法人税等合計	1,249	1,066	
当期純利益	2,461	2,749	

財務諸表（単体）

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日） (単位 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	2	21,000	33,632	56,426	△312	74,322
当期変動額											
剰余金の配当								△523	△523		△523
固定資産圧縮積立金の積立						2		△2	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1	—		—
当期純利益								2,461	2,461		2,461
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			△9	△9						18	9
自己株式処分差損の振替			9	9				△9	△9		—
土地再評価差額金の取崩								205	205		205
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1	—	2,132	2,134	18	2,152
当期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	4	21,000	35,765	58,560	△294	76,475

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△542	2,813	2,270	139	76,733
当期変動額					
剰余金の配当					△523
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					2,461
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					9
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩					205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,422	△245	△5,668	34	△5,634
当期変動額合計	△5,422	△245	△5,668	34	△3,482
当期末残高	△5,965	2,567	△3,397	173	73,250

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	8,208	8,208	1,791	4	21,000	35,765	58,560	△294	76,475
当期変動額										
剰余金の配当							△667	△667		△667
固定資産圧縮積立金の積立					1		△1	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	—		—
当期純利益							2,749	2,749		2,749
自己株式の取得									△0	△0
土地再評価差額金の取崩							54	54		54
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	0	—	2,135	2,136	△0	2,136
当期末残高	10,000	8,208	8,208	1,791	5	21,000	37,900	60,697	△294	78,611

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,965	2,567	△3,397	173	73,250
当期変動額					
剰余金の配当					△667
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					2,749
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,359	△54	3,305	51	3,356
当期変動額合計	3,359	△54	3,305	51	5,492
当期末残高	△2,605	2,513	△92	224	78,743

注記事項 (2025年度)

1 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
その他：3年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。
- 破 綻 先：破産、特別清算等もしくは手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っているなど法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先：法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 破綻懸念先：現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要 管 理 先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者
- 要 注 意 先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で財務内容に問題があり今後の管理に注意を要する債務者
- 正 常 先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として正常先と要注意先は今後1年間の予想損失額、要管理先は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

予想損失額は正常先と要注意先は1年間、要管理先と破綻懸念先は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算出した率と、景気循環の平均期間を反映したより長い期間の貸倒実績率の平均値を比較して、高い方の率に基づき将来見込みに応じて、より実態を反映するための修正を加えて計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,278百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への業績連動型報酬の支払いに備えるため、役員に対する業績連動型報酬の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等に伴う費用負担金の支払いに備えるため、過去の負担実績に基づく負担金支払見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

2 重要な会計上の見積り

・貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度 (2026年3月31日)
貸倒引当金	5,912百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項 ■ 重要な会計方針」の「5. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

債務者区分決定においては債務者の業績見通し（将来の経営再建計画含む）などの見積りが存在し、貸倒引当金は自己査定結果に基づく債務者区分に応じた方法により算定しております。

② 主要な仮定

債務者区分は、貸出先の財務情報等に基づき見直しを行っておりますが、業績が悪化している貸出先の債務者区分は、貸出先の経営再建計画の合理性及び実現可能性についての判断に依存している場合があります。

③ 翌事業年度の財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

経営再建計画の合理性及び実現可能性の判断の前提となる貸出先を取り巻く経営環境等、貸倒引当金の算定に用いた仮定は不確実であり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。

また、予想損失率の決定における必要な修正等、貸倒引当金の算定に用いた仮定は不確実であり、貸出先の将来の業績見通しが変化した場合には、翌事業年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。

3 貸借対照表関係 (2026年3月31日現在)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	55百万円
出資金	54百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）・貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,632百万円
危険債権額	23,069百万円
要管理債権額	38百万円
三月以上延滞債権額	20百万円
貸出条件緩和債権額	17百万円
小計額	26,739百万円
正常債権額	1,182,569百万円
合計額	1,209,308百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	1,806百万円
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	25,383百万円
貸出金	29,068百万円
計	54,451百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金	25,536百万円
借入金	78,900百万円

上記のほか、為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

預け金	5百万円
有価証券	92,865百万円
その他の資産	—百万円

また、その他の資産には、保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金・敷金	138百万円
--------	--------

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	218,642百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	201,863百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	1,060百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(—百万円)
7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	8,768百万円

4 損益計算書関係

営業経費には、次のものを含んでおります。

給与手当	6,943百万円
------	----------

5 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で市場価格があるものは該当ありません。

なお、市場価格がない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

子会社株式	46百万円
関連会社株式	9百万円

6 税効果会計関係 (2025年4月1日～2026年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,350百万円
その他有価証券評価差額金	1,427
退職給付引当金	787
減損損失	460
有価証券減損	212
賞与引当金	137
減価償却費	95
睡眠預金払戻損失引当金	84
株式報酬費用	70
繰延資産	67
繰延消費税	60
偶発損失引当金	55
その他	182
繰延税金資産小計	5,994
評価性引当額	△2,057
繰延税金資産合計	3,936
繰延税金負債	
前払年金費用	△1,022
その他	△45
繰延税金負債合計	△1,067
繰延税金資産の純額	2,868百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2
住民税均等割等	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△1.1
評価性引当額	1.1
賃上げ促進税制による税額控除	△2.6
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%

7 収益認識関係 (2025年4月1日～2026年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項 14 収益認識関係」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。